

嘉悦大学大学院

ビジネス創造研究科

[博士前期課程・博士後期課程]

Kaetsu Graduate School of Business Innovation

KAETSU

MBA

2025

今こそ「腕(キャリア)」を磨くとき 実学120年の嘉悦のMBAには実践力がある。

入学時、研究プログラムと実践プログラムのいずれかを選択できます

博士前期課程

嘉悦大学ビジネススクールMBA8つの特長

- 幅広い3領域の設定で多彩な研究・教育の場を提供**
「マネジメント領域」「政策・税務・会計領域」「情報領域」

博士前期課程 博士後期課程

社会で広く活躍できる人材育成のカリキュラムとして、3領域の専門的な科目群を設置しつつ、これらの科目を横断的に修得できる体系となっており、様々な知識を結びつけて実践に生かすことができます。
- 講義形式による理論知と実践知を融合する特殊講義「ライブケース」を開講**

博士前期課程 博士後期課程

講義による理論知を身につけながら、同時に実践知を修得すべく、実際の企業経営者らによる現場の生きた課題(ライブケース)を題材としたケースメソッドも取り入れることで、現実の問題発見力と問題解決力を養う本学独自の重要な必修科目です(博士前期課程)。博士後期課程では、この特殊講義に加え、科目担当教員の指導のもとで、より深い考察を行う「特殊講義特論」が必須科目となっています。
- 幅広い学生募集の形態と広い学術領域の教員との相乗効果で研究成果の多様化実現**

博士前期課程 博士後期課程

社会人や留学生、学内進学者などの多種多様な学生が集まり、様々な背景をもとに議論することにより、現代の社会に求められるダイバーシティの考えを広げることを目指します。また、女性教員をはじめとして、ファカルティーも多様性を有しています。
- 社会人学生でもMBAを取得できるビジネススクール型教育体系**

博士前期課程

マネジメント領域を中心に、多くの実務家教員が所属しており、より多くの実践的な講義(ケースメソッド)と企業経営に関する研究指導で構成されるビジネススクール型の教育を提供しています。本学修了後は、経営管理修士(MBA: Master of Business Administration)を修得することができます。
- 社会人学生の修学も考慮した平日夜土昼夜・オンラインを中心とした開講**

博士前期課程 博士後期課程

社会人が自分のライフスタイルに合わせて受講できるよう、多くの科目がオンラインあるいは対面とオンラインのハイブリッド形式で行われます。さらに、土曜日授業や夏期・冬期の集中授業の設置で無理なく修了できるようになっています。
- 修学しやすい学費・奨学金制度** ※教育訓練給付金制度対象指定講座に認定

博士前期課程

社会人が学びやすいように、他の私立大学院と比べても廉価な100万円を切る学費を大学院設立時より貫いております。また、本学の大学院博士前期課程は「一般教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座」となっていることから、一定の条件を満たす場合に、公的給付金を受けることができます。
- 徹底した少人数教育**

博士前期課程 博士後期課程

博士前期課程の定員は10名、博士後期課程の定員は3名であり、他の経営・商学系大学院と比べても少ない定員により、講義はもちろんのこと、研究指導においても教員と十分な議論をすることができ、納得のいく研究指導を受けることができます。
- 国税庁からの出向教員による直接指導**

博士前期課程

本学大学院の会計教育については学園開学以来の一貫した強みを有していますが、さらに実践的な研究指導を受けることができるように、特に税務領域について、国税庁からの出向教員による指導を直接受けることができます。



研究科長挨拶

本学大学院は、120年前に創立者である嘉悦孝が掲げた校訓「怒るな働け」にもとづく実学・実践の精神を昇華させ、2010年に加藤寛学長(当時)のもと、既存の学術成果を踏まえつつ、さらに実際の経営現場における新たな事実や知を取り入れた教育を行う場として設立されました。

そして、現在、日本全国の社会人が地元からオンライン受講でき、土曜日に開講する科目も整えつつあり、世の中に貢献できる人材を育成するためのビジネススクールとしての充実を図っております。

社会人のみならず様々な学生、そして女性も学びやすいダイバーシティを持った大学院を目指しておりますので、多くのおみなさま方の入学をお待ちしております。

嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科科長 滑川 光裕

選抜について:博士前期課程 一般・社会人・外国人留学生選抜

[入試日程]

※3期を追加し、当初の3期を4期としました(2024年12月11日更新)。

出願方法	1期	2期	3期(新規追加)	4期(旧3期)
出願期間	2024年9月1日(日)~9月3日(火)	2024年10月22日(火)~10月31日(木)	2025年1月23日(木)~2月1日(土)	2025年2月16日(日)~2月25日(火)
試験日	2024年9月8日(日)	2024年11月10日(日)	2025年2月11日(火)	2025年3月7日(金)
合否発表日	2024年9月11日(水)	2024年11月15日(金)	2025年2月16日(日)	2025年3月12日(水)
手続締切日	2024年9月17日(火)	2024年11月25日(月)	2025年2月26日(水)	2025年3月22日(土)

[選考方法]

下記の総合評価により選考します。

- 書類審査
- 小論文 現実社会の課題を取り上げてその問題や解決についてあなたの考えを問います。
例えば時事的なものなどをテーマにして3つ程度提示しますので、うち一つを選択して日本語で解答していただきます。
採点は論理的思考力を基準に行います。
- 口述試験

博士前期課程のその他の選抜、博士後期課程の選抜については嘉悦大学ホームページでご確認ください

社会人学生の修学も考慮した、地域密着型MBA

[平日夜及び土曜昼夜の開講] 対面またはオンラインについて受講生のご要望に可能な限り合わせる予定。

社会人学生が学びやすい研究環境を整えることを目的として、平日昼間のほか、平日夜間、土曜日昼夜間にも授業を開講しています。

区分	昼間					夜間
	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限
授業時間	9:00~10:40	10:50~12:30	13:00~14:40	14:50~16:30	16:40~18:20	18:30~20:10

[特殊講義(ライブケース)を開講]

主として中小企業経営者に講義をしていただくカリキュラムです。企業の創業、発展経緯、現下の課題、今後の経営戦略、企業家の楽しみと苦勞などについてスピーチしていただくことにより、経営現場の生の状況に触れることができます。(隔週土曜日に開講)

国税庁からの出向教員による直接指導。税理士試験科目の一部免除に対応(博士前期課程)

国税庁からの出向教員らによる税理士試験科目免除(税法科目・会計科目)に対応した丁寧な論文指導で、高度な専門知識が修得できます。

[税理士試験科目の一部免除(税法科目・会計科目)に対応]

政策・税務・会計領域の研究指導教授のもと、税法または会計学に係わる研究の修士論文を作成し、国税審議会の承認を得れば、税理士試験科目の一部免除(税法科目であれば2科目、会計科目であれば1科目)が受けられます。なお、その際には、税法科目・会計科目のうち、いずれか1科目に合格していることが必要です。

学費等・奨学金

[学費等] (2024年度実績)※初年度納入額

項目	入学手続時	3月	10月	合計
入学金	—	—	—	—
授業料	50,000円	250,000円	300,000円	600,000円
設備費	—	144,000円	144,000円	288,000円
環境衛生暖房費	—	48,000円	48,000円	96,000円
合計	50,000円	442,000円	492,000円	984,000円

教育訓練給付金制度

本学の大学院博士前期課程は、「一般教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座」です。給付を受けるには一定の条件があります。制度の詳細については、ハローワークにお問い合わせください。

[奨学金]

日本学生支援機構(2024年度実績)

学業成績が優秀で、経済的に就学が困難な学生に対して学資を貸与し、社会に有為な人材を育成することを目的とした奨学制度です。この奨学金は貸与ですので、原則として大学院修了後、所定の方法で返還しなければなりません。

	第一種奨学金	第二種奨学金
貸与月額	博士前期課程 50,000円または88,000円(選択) 博士後期課程 80,000円または122,000円(選択)	希望により次の5種類から選択 50,000円・80,000円・100,000円・ 130,000円・150,000円のいずれか
備考	無利息	年利3%を上限とする利息付 (在学中は無利息)

その他、私費外国人留学生対象の私費外国人留学生学習奨励費があります。
※2025年度の募集などの詳細は、入学後にお知らせします。

より充実した奨学金制度を検討中です。確定次第順次ホームページに掲載してまいります。



■ ビジネススクールMBA 博士前期課程〈学位:修士(経営管理)Master of Business Administration〉

活動の高度化を目指す社会人にも門戸を開く 実践プログラムも開設。

本学はビジネススクールとして、カリキュラム上、3つの特色を持っています。多くの年月をかけて練り上げられた科目編成によって、ビジネス現場で直面する課題解決のための実践知を修得し、さらに事例研究・フィールドワークにという実践知を体験的に発見・吸収する機会によって、様々なビジネスで多様な解決手段を導き出せる社会人として育成します。

カリキュラムと特色

1 経営管理に関連する広範囲な科目を中心とした編成

設置科目は、受講者の多様なニーズに応えよう多岐にわたっています。

具体的には、現在直面している経営環境に適応すべく、事業の中核機能となるマーケティングや経営戦略、そして社会的な要請を受けての政策(公共経営)など、経営管理に関する科目が広範囲に用意されています。

2 ナレッジ系科目とワークショップ系科目(※)

ナレッジ系

下記の4領域で構成されます。既存の学問成果だけでなく、企業や地域などの現場で発生している事実や知識を「実践知」として重視することにより、新たな学術的発見の基盤を醸成します。

基盤領域

マネジメント、政策・税務・会計、情報の各領域の基盤的な科目によって構成されています。

マネジメント領域

戦略とは何か、戦略はいかにあるべきかなど、営利・非営利を問わず、組織経営の效果的運営および激変する経営環境への適応を研究する科目群です。

政策・税務・会計領域

経営組織が効果的に計画・実行する必要がある政策および税務・会計に関する科目群です。

情報領域

高度情報化社会の中で、経営組織に求められる社会情報の基盤技術・知識を修得する科目群です。

ワークショップ系

事例研究・フィールドワークなどにより、受講者自身に直接「実践知」を発見・吸収する機会を与え、革新的な学術成果を生み出す能力を養います。

研究指導

修士論文または特定課題研究成果の完成を目的とする科目です。(※)

プロジェクト

様々な専門的知識を融合させて、企業や地域コミュニティなどが直面している課題について実際に解決アイデアを立案・提案する科目です。

特殊講義(ライブケース)

企業経営者をはじめとする現場からの生の声に触れることを通じて、実践知を取り入れる科目です。

リテラシー養成演習

大学院において論文を作成する際に必要不可欠なりテラシーを養うことを目指し、文献収集スキル、データ等分析および論理構成・文章作成スキルの醸成に焦点を当て、課題レポートを完成させる科目です。

(※) 研究指導 I、II、III、及び IVの4科目計4単位及び特殊講義(ライブケース)2単位並びにナレッジ系科目の基盤領域科目2科目4単位以上を含め30単位以上の修得が必要です。ただし、修士論文に代えて特定課題研究についての研究の成果を志望する者は、38単位以上の修得とします。

3 2つのプログラム

博士前期課程は「研究プログラム」と「実践プログラム」の2つのプログラムから成り立っており、いずれかを選択できます。

なお、税理士試験の一部科目免除を目指す方は「研究プログラム」を選択していただく必要があります。

2つのプログラムについての詳細はこちらからご覧ください



教育目標・人材育成の狙い

教育目標

経済・経営の活性化への寄与を目的として、主にマネジメント(経営管理)分野で、実践知に根ざす学術研究能力を持つ人材の育成を目指します。特に、既存の学問成果を踏まえつつ、経済・経営の革新という問題意識に立って、実践知、すなわち経営などの実際の現場から発生している新たな事実や知を取り入れた教育を行い、学問の革新を図ります。

主な研究分野

マーケティング戦略の研究、公共政策に関する研究、企業経営に対する専門サービス(税務・会計や先端的な情報技術)の研究、中小企業全般に関する研究など。

入学対象者

学部生をはじめ、企業従事者、企業後継者、企業支援業務従事者(コンサルタント、行政および公的機関職員、中小企業診断士、税理士、地域おこしのリーダー)、東アジアからの留学生など。

研究指導担当教授および開講科目一覧

区分	領域	指導教授	研究分野	実務面での実録／研究指導の内容
ナレッジ系	マネジメント領域	上原 聡	商学、マーケティング戦略論	日本交通公社を経て、長年にわたり大学行政のマネジメントに従事。非営利組織における経営戦略の立案を数多く手掛ける。指導では、マーケティング理論の獲得と同時に、理論の実際の経営における実践を体系的に学びながら、各自のマーケティング研究における問題意識を養い、主要テーマを探索することを目指していく。特に心理学的なアプローチおよび文化論的アプローチに重点をおきつつ、新たなマーケティング課題を検討することとなる。
		國田 圭作	商学、消費者行動、マーケティング	博報堂にてプロモーションの実務と研究に従事。博報堂行動デザイン研究所所長を経て現在アドバイザー。企業・組織の価値創造、知識創造、顧客創造のイノベーションプロセス等について、マーケティングまたはブランディング領域を中心に研究を行なってもらう。実務経験を活かし、理論と実務の両面から探究を深めるよう指導を行う。合わせて研究計画、研究方法論、データ分析、論文や研究レポート作成技法についても指導する。
		宇佐美 宗勝	経営戦略論、マーケティング、航空経営論、経営管理論	三菱重工業、シンガポール航空勤務、ICAO(国際民間航空機関)日本政府代表部専門調査員を経て現職。航空会社、ホテル等ホスピタリティビジネスをはじめとするサービス産業のオペレーション、マーケティング活動にフォーカスし、顧客満足及び顧客ロイヤルティの醸成・維持のためのスキームやシステム構築のための理論的アプローチに加え、実際のケースをベースとした演繹的手法も用いて、企業の顧客維持施策を多面的に検討する。
		遠藤 ひとみ	経営学	経営学の基礎知識や代表的理論が、複雑化する現代社会の様々な経営的事象にどのように応用されているかを学び、またそれらの限界やあらたなる可能性に関して考察していく。研究指導では修士論文のテーマ設定や構成、問題意識、問題解明のための理論構築、論文の書き方などの研究指導を行う。
		劉 暢	比較経済論(日中)・産業政策論	産業政策と企業活動との関係が持続的な産業発展にどのように寄与するかを検討し、産業政策の研究分析に必要とされる総合能力を高める。
	設置科目	中小企業論研究(中小企業の役割)※ 中小企業論研究(日本とアジアの中小企業) 経営戦略概論(理論の応用とグローバル展開) 経営管理論(理論的基礎)※ 経営管理論(経営管理研究) マーケティング研究(消費者行動と企業の戦略) マーケティング研究(マーケティングとサイコロジー) 財務管理論研究(コーポレートファイナンス)	財務管理論研究(中小企業財務) 事業創造論(起業と企業家・イノベーション)※ 事業承継・後継者論 地域経済論(地域政策) 産業政策(市場経済と産業政策) 産業政策(日中産業政策の比較) 戦略コンサルティング実践	
ナレッジ系	政策・税務・会計領域	岩佐 由加里 ^税	租税法	国税庁職員。税法に関する論文作成の基本と応用について指導する。なお、指導においては、必要に応じて、理論と実務の両面からのアプローチも取り入れる。
		酒井 翔子 ^税	法学、租税法	経済活動のグローバル化やデジタル社会が進む今日、世界や社会の動向と共に租税理論もまた進展している。本研究指導では、租税に関する従来の諸問題に加え、最新の租税理論も学びながら、実務で直面する諸問題に指針を示すことのできる様な論文作成を目指す。
		井上 行忠 ^会	財務会計	財務会計における修士論文およびその他(リサーチペーパー等)の作成の指導を行う。具体的には、修士論文のテーマ設定や論文の構成方法、注や参考文献の表記などの形式面の諸規則、論文を作成するための基本的知識を修得するとともに、数多くの論文を読みこなし、自作の論文を作成するための知識を修得する。
		真鍋 雅史	経済統計学、政策研究	大阪大学博士(応用経済学)。大阪大学医学系研究科特任准教授、一橋大学経済学研究科客員研究員、北京大学日本研究中心客座研究員を兼任。過去に金融庁専門研究員、内閣官房事務局長、大阪府市特別参与等を歴任。専門は政策研究、経済統計学。最近の研究領域は、財政金融、医療看護、ホスピタリティ等。前期課程の学生は、経済財政政策等、政策研究に関心のある学生を幅広く受け入れます。
	設置科目	財政論(国家と市場) 公共政策論(ミクロ経済学理論)※ 公共政策論(マクロ経済学理論) 税務研究(国際課税政策)	租税論(租税政策) 租税法研究(法人税法)※ 租税法研究(所得税法) 税務政策論研究(所得税政策)	税務政策論研究(法人税法政策) 財務会計論研究(財務諸表論) 財務会計論研究(財務諸表の理論的基礎)
ナレッジ系	情報領域	滑川 光裕	情報システム学、システムシミュレーション工学	システムシミュレーションやファジィ理論、遺伝的アルゴリズムなどの情報システム学に関する理論により、新たなビジネス創造あるいは既存のビジネスの効率性向上に役立てるための研究に関する指導を行う。
		設置科目	経営情報システム論※ 社会システム概論	データマイニング特論 創造支援情報論
ワークショップ系		設置科目	研究指導I 研究指導II 研究指導III 研究指導IV	プロジェクト 特殊講義(ライブケース) リテラシー養成演習

(注) 授業科目欄の※印は、マネジメント、政策・税務・会計及び情報の各領域における基礎的科目(基礎領域科目)を示します。今後、研究指導教授について追加予定です。10月頃に決定を予定しています。

(2024年7月時点)

税・会 希望者を対象に税理士試験一部科目免除(税法科目・会計学科目)のための論文指導を行います。事前面談にてご相談ください。

最新の研究業績などはこちらからご覧ください



■博士後期課程〈学位:博士(経営管理) Doctor of Business Administration〉

前期課程の「実践知」を基に新たな理論を創造できる、より高度な研究者の育成を目指します。

MBA修了後のキャリア

博士後期課程では、博士前期課程で培った「実践知」に根ざす学術研究能力を基盤に、既存理論の豊富化や新たな理論構築を行うことにより、学問体系を刷新しうる研究者能力、あるいは理論を適用して、現実に関する新たな理解や政策的価値のある結論を導きうる研究者能力の醸成に努めます。活動の高度化を目指す社会人にも門戸を広げます。

カリキュラムと特色

1 3つの学問領域

「マネジメント領域」「政策・税務・会計領域」「情報領域」で編成されます。

いずれの領域においても企業経営を研究教育の焦点にして、新たな学術的価値を創造しうる研究者能力の養成を図ります。

2 指導教授およびアドバイザー教授による複数教員による指導体制

研究指導は、指導教授及びアドバイザー教授1～2名の複数教員による指導体制で行います。

3 科目編成(※)

研究指導

博士論文の完成を目的として作成指導を行います。さらに、理論を中心に先行研究に関する講義にも力を注ぎます。

上記の3つの学問領域に配置された研究指導科目から1科目を選択し、1～3年次にわたり継続して履修します。(※)

特殊講義(ライブケース)

中小企業経営者などによる経営現場の状況報告を基に授業を行うもので、経営現場から生まれた実践知を吸収し、博士論文の作成に役立てることを目的とします。

特殊講義特論

「特殊講義(ライブケース)」で得られた現場発の情報を、理論的にいかに理解すべきか、その現場情報を基にすると既存理論をどのような方向に発展できるかなどを研究するもので、「特殊講義(ライブケース)」に連続した科目です。

「実践知」と「理論」を架橋する能力の育成を目指します。

(※)博士後期課程の修了は、3年以上在学し、所定の授業科目について16単位を修得し、かつ博士論文審査及び最終試験に合格することが要件です。

教育目標・人材育成の狙い

教育目標

高度な研究者能力、すなわち「実践知」を基に新たな理論を創造できる研究者の育成に努め、本研究科が日本における総合的な企業経営研究の拠点となることを目指しています。

人材育成の狙い

大学、シンクタンクなど、専門研究機関で中心的な役割を担いうる人材を育成します。

また、アジア経済の健全な発展に寄与する中国からの留学生なども対象に、アジア地域の指導的な研究者を育成することを目指します。

入学対象者

学内・学外学生、企業従事者、中小企業支援業務従事者(行政および公的機関職員、弁護士、中小企業診断士、税理士、地域おこしのリーダー)、東アジアからの留学生など。

研究指導担当教授および開講科目一覧

研究指導担当教授

科目	領域	指導教授	研究分野	研究指導の内容
研究指導Ⅰ	マネジメント領域	上原 聡	商学、マーケティング戦略論	日本交通公社を経て、長年にわたり大学行政のマネジメントに従事。非営利組織における経営戦略の立案を数多く手掛ける。指導では、マーケティング関連分野の博士論文を完成させるために必要となる、最新のマーケティング研究の動向を整理し理論を習得するとともに理論構築能力の養成を目指す。
		宇佐美 宗勝	経営戦略論、マーケティング、航空経営論、経営管理論	大阪大学博士(国際公共政策学)。三菱重工業、シンガポール航空勤務、ICAO(国際民間航空機関)日本政府代表部専門調査員を経て現職。大阪大学大学院国際公共政策研究科招聘研究員及び大阪大学大学院医学系研究科招聘研究員。サービス商材を扱う企業のオペレーションマネジメント、戦略策定等経営管理の課題解決に向けて、理論的なアプローチと並行してデータを用いた実証分析により、確固たる頑健性を兼ね備えた博士論文の執筆を目指す。
研究指導Ⅱ	政策・税務・会計領域	真鍋 雅史	経済統計学、財政学・金融論	大阪大学博士(応用経済学)。大阪大学医学系研究科特任准教授、一橋大学経済学研究科客員研究員、北京大学日本研究中心客座研究員を兼任。過去に金融庁専門研究員、内閣官房事務局長、大阪府特別参加等を歴任。専門は政策研究、経済統計学。最近の研究領域は、財政金融、医療看護、ホスピタリティ等。後期課程では、新しい政策研究体系を構築しようとする学生を幅広く受け入れる。
研究指導Ⅲ	情報領域	滑川 光裕	情報システム学、システムシミュレーション工学	情報ベンチャーなどの中小企業で利用される情報システムに関する博士論文の作成指導を行う。ファジ理論、ソシオメトリー分析、クラスター分析、遺伝的アルゴリズム、システムシミュレーション、地理情報システムなどが主たる関心領域となる。

(注)研究指導は、1・2・3年次の通年配当の12単位とする。

(2024年7月時点)

アドバイザー教授

井上 行忠	嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科教授 専門分野:財務会計
劉 暢	嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科教授 専門分野:産業政策論、比較経済論
飯野 幸江	嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科教授 専門分野:会計学
明山 健師	嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科准教授 専門分野:経営学

(2024年7月時点)

共通設置科目

授業科目	講義の内容
特殊講義(ライブケース)	主として中小企業経営者に、企業の創業、発展経緯、現下の課題、今後の経営戦略、企業家の楽しみと苦勞などについてスピーチしてもらおう。これによって受講者は、経営環境の厳しい変化や経営資源の不足と闘っている経営現場の生々しい状況を知ることができる。また、企業家という職業の実態にも触れられる。経営者のスピーチを行い、さらに質疑応答の時間を設けることで、受講者参加型の授業とする。授業は担当教員のコーディネートによって進行し、担当教員のとりまとめをもって終了する。受講者は経営上の注目点に関するレポートを提出する。博士前期課程との共通科目であり、隔週実施する。
特殊講義特論	「特殊講義」では経営者のスピーチから経営上の注目点に関するレポートをまとめる。本授業ではこのレポートを基に、中小企業の発展性の原動力は何であるか、またその発展性を妨げる問題にはどのようなものがあるかを討論し、中小企業の発展性と問題性に関する理論的な解釈を深める。これにより受講者は経営現場から得られた「実践知」を「理論」へ架橋する能力をつけることができる。隔週、通年実施する。

(2024年7月時点)

最新情報はこちらからご覧ください



本学大学院修了生の活躍と本学のビジネススクールとしての強みについて

本学は、創立以来、実学・実践を中心とした教育を行い、社会で活躍できる多くの卒業生を送り出してきました。そして、2010年に開設した大学院は、より幅広い適応力のある知識と実践能力を身につけ、社会で活躍できる「人財」を修了生として世の中に送り出してきました。

その活躍は、企業幹部や個人事業主、税理士法人事務所、地方議員、不動産会社、大学職員など、様々ですが、研究指導教員による実践・実学にもとづいた専門的な研究指導だけでなく、マネジメント、政策、税務、会計、情報といった、現在のビジネスに欠かせない幅広い領域の科目履修ができる本学ならではのカリキュラムにより、総合的な能力を身につけたことで、自信を持って企業あるいは社会を背負って立つような業務を着々とこなすことができていると修了生から聞きます。

今後も、実学・実践に結びついた経営管理全般を効率良く修得でき、日本におけるビジネスの将来を背負って社会で活躍できる人財養成のためのビジネススクールとして、嘉悦大学大学院は、時代とともに変化する社会のニーズをくみ取りながら進化することで、今後の日本社会躍進のために必要不可欠な教育機関として世の中に貢献していきたいと思っております。

研究科長 滑川 光裕

ACCESS

首都圏のビジネス最前線エリアからも近いので、仕事をしながらでも無理なく通えます

西東京に広がる武蔵野の自然が残る美しい街「小平・花小金井」にキャンパスがあります。

西武新宿線「高田馬場」駅から大学まで29分と都心から近く、緑豊かな清々しい環境です。

● 西武新宿線 高田馬場駅から **29分** (19分+徒歩10分) ● 西武新宿線・西武池袋線 所沢駅から **20分** (10分+徒歩10分)

西武新宿線
花小金井駅
徒歩(約10分)

JR中央線
武蔵小金井駅
バス(約8分)
+徒歩(約5分)

JR中央線
国分寺駅
バス(約20分)
+徒歩(約3分)

西武池袋線
清瀬駅
バス(約20分)
+徒歩(約5分)

本学までの所要時間【分】(目安)
乗換・待ち時間は含まれません
所要時間の短い時間を
優先としています

ONLINE

オンラインでの受講を可とする柔軟な授業形式を整えています

社会人が自分のライフスタイルに合わせて受講できるよう、多くの科目がオンラインあるいは対面とオンラインのハイブリッド形式で行われます。さらに、土曜日授業や夏期・冬期の集中授業の設置で無理なく修了できるようになっています。

大学院特別講座「KAETSU FORUM (仮称)」を年内開講に向けて準備中です

怒るな
働け
金子 聖雄



大学院ビジネス創造研究科 博士前期課程・博士後期課程
〒187-8578 東京都小平市花小金井南町2-8-4
TEL:042-466-3711(代表) URL <https://www.kaetsu.ac.jp/>
大学院に関するお問い合わせ [アドミッションセンター]
TEL:0120-970-800 E-Mail:kikitai@kaetsu.ac.jp

